

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	担い手農地利用集積推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2523	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	栗岡大樹	
法令根拠等	伊予市担い手農地利用集積推進事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 2 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興に係る農地集積の促進						
事業の対象	認定農業者等			事業の目的	新型コロナの影響に伴う消費者の意識や生活様式の変化を受け、農業経営規模拡大を図るため、農地集積を促進する認定農業者等を支援することを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	対象農地 (実質化された人・農地プラン及び地域集積協力金交付対象農地) の面積に応じた支援事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	0	1,780	0	0	1,692	担い手への農地集積面積	a	0	1550	0	1057
財源内訳												
国庫支出金			1,780	0	0	1,692						
県支出金			0	0	0	0						
地方債			0	0	0	0						
その他			0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	781				2,473						
主な実施主体	直接事業		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					0	0	0	0	0	0		
成果指標	指標	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積			単位	区分年度	前年度	2 年度	- 年度	目標	2 年度	
					a	目標	0	1550		1550		
	指標設定の考え方				⇒	実績	0	1057		1057		
	指標で表せない効果	集落営農組織は、荒廃農地を発生させないために、担い手が引き受けられない耕作条件の不利な農地も含めて管理をしている。そのため、慢性的に資金繰りが厳しい状況だが、今回の事業によって機械の更新等に繋がる資金面での支援もできた。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		機構集積協力金の申請に向けた準備をしている段階である。2つの地域で申請が見込まれている。											
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点・課題	農地集積推進事業と担い手農地利用集積推進事業とを一体的に事業展開することで、愛媛県農地中間管理機構を活用した農地の集積が、今年度1578a増加した。従来からある農地集積推進事業では、主に土地の貸し手(所有者)や集積を取りまとめた地域にしかメリットがなかったが、農地を利用する受け手(担い手)にも支援することで今年度の実績に繋がった。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	5								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の苦勞した点・課題		農地の貸借契約を行う際、未相続農地の法定相続人を特定できないため、貸したい意向はあるが、貸付できない農地が存在していた。単年度事業であるため、次年度以降の農地集積には課題が残る。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が				A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、新型コロナウイルス感染拡大が農業者の経営に大きく影響を及ぼしている今、農業の生産性の向上と競争力の強化に向け、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象となる間は、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない、民間や市民団体に委ねるべきである。	4								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の所属長の課題認識	本事業は、地域による話し合い(人・農地プラン)に基づき農地中間管理機構へまとまった農地を貸し付ける地域に対する協力金に加えて、借り受ける担い手の方を支援し、農地の集積と集約化を促進することは、この時期にタイムリーな事業であったと考える。 コロナ禍中及び収束後における競争力の強化を図るために取り組んだ事業が、地域への試金石となり、その有効性が伝播するよう今後も事業の啓発を図る必要がある。						
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4										

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	